

# 統計調査ニュース

令和元年（2019年）9月

No.394



## 「統計の日」を通じた統計の重要性の再認識を

総務省政策統括官（統計基準担当） 横田 信孝

本年も10月18日に「統計の日」を迎えます。

「統計の日」は、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様の一層の御協力をいただけることを目指し、昭和48年に閣議了解で定められました。令和の時代で最初の「統計の日」となりますが、50年近い長い歴史を受け継いで今日に至るものであり、大変意義深いものと考えております。

一方で、御承知のとおり、昨年末以来、毎月勤労統計調査の不適切な事案に端を発し、国会等の場で公的統計への信頼性を厳しく問われる事態となったことは極めて残念なことであります。この場を借りてお詫びを申し上げます。

この問題に対し、6月27日に統計委員会において、第1次の再発防止策として「公的統計の総合的品質管理を目指して（建議）」を取りまとめるなど、早急に対応を進めているところです。

公的統計は、国民共有の財産であるとともに、各世帯、各事業者など国民各層の協力なくしては成

り立たないものであることは言うまでもありません。そのためには公的統計に対する国民の信頼を回復することは最重要の課題であり、政府としても、引き続き取組を進めてまいりますので御理解と御協力を切にお願いいたします。

さて、「統計の日」の取組として、政策統括官室では、「統計の日」の標語やポスターを作成し、広報啓発活動を行っています。標語については、本年は、1万点を超える作品の応募をいただき、その中から宮城県の中학생の方の「数字の先に映し出せ 新たな時代 僕らの未来」が特選に輝きました。

本作品については、改元を迎えた新しい時代への思いや、統計数字を活用し、未来を構築するという若い世代の意思が感じられるという点が評価されたと聞いております。若い方々をはじめ、多くの方に標語募集に御協力いただき感謝を申し上げますとともに、今後、幅広い世代の方々に統計への関心が深まっていくことを期待し

ています。

そのほか、10月19日・20日には、新宿駅西口広場イベントコーナーで「統計データ・グラフフェア」を開催する予定としております。各県の工夫された統計トピックの展示や統計グラフコンクール入選作品の展示など、普段統計にあまり興味のない方でも気軽に統計の面白さを感じていただける機会として、足を運んでいただければ幸いです。

また、11月18日には、「全国統計大会」を開催するほか、全国各地で実施される統計の普及・啓発行事への後援等も行ってまいります。

「統計の日」を通じ、少しでも統計を身近に感じていただき、統計の重要性への再認識をいただくきっかけとなるよう願っております。政策統括官室においても、国民の皆様から統計への信頼をいただけるよう、最大限の取組を進めてまいりますので、関係各位の御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

### 目次

「統計の日」を通じた統計の重要性の再認識を	6
令和2年国勢調査の実施に向けて（その5）	2
2019年全国家計構造調査について（3）	3
個人企業経済調査（構造編）2018年（平成30年）結果の概要	4
小売物価統計調査（構造編）2018年（平成30年）結果の概要	5
「令和元年度統計指導者講習会（中央研修）」について	6
10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます！	7
「あなたのために。くらしのために。」～3つの統計調査の広報～ ／夏休み子ども向けイベントを開催しました！	8
中核市発とうけい通信®	9

# 令和2年国勢調査の実施に向けて(その5)

## －集計・提供について(案)－



現在、我が国は少子高齢化の進展等により人口減少社会に突入するなど社会・経済情勢が大きく変化しており、経済政策、年金・介護などの福祉政策、雇用対策など多くの行政課題に取り組んでいく必要があります。これらの課題への対応に資する基礎資料として、国勢調査においても、集計結果の充実、更なる公表の早期化が求められています。

総務省統計局では、これらを踏まえて、令和2年国勢調査において集計体系を見直すことにより公表を早期化するとともに、集計・提供方法の充実を図ることとしています。

今回は、その主な内容について紹介します。

### ◇ 集計体系の見直し、公表の早期化

令和2年国勢調査では、ニーズの少なくなった抽出速報集計を廃止することによって業務を効率化し、選挙区の改定の審議などで利用される確定人口などの最もニーズの高い人口等基本集計について、前回の平成27年国勢調査より約1か月早い調査翌年9月末までに公表することを検討しています。

また、最終の基本集計として公表していた世帯構造等基本集計を各集計区分と統合することによって、公表早期化を図る予定です。併せて、従業地・通学地による抽出詳細集計を抽出詳細集計に統合し、集計体系を簡素化することを検討しています。

このような集計体系の見直しにより、令和2年国勢調査全体の集計完了時期を調査実施日から2年2か月後の令和4年11月とし、前回より1か月の公表早期化を予定しています。

### ◇ 集計結果の充実

令和2年国勢調査では、大規模調査での調査項目である「教育」について、就業状態等基本集計における集計を拡充する予定です。これにより、年齢各歳別の教育の状況や就業者の産業及び職業別の教育の状況を把握することが出来るように、就業状態と教育に関するきめ細かい分析が可能となります。

また、主要な統計表について、分析に資するように、不詳を按分した結果を参考表として公表することを検討しています。

### ◇ 結果利用の利便性の向上

近年のICTの進展に伴い、パソコン等による集計結果の利用が増加しています。そのため、ユーザーが集計結果を活用して、時系列比較や都道府県・市区町村間の地域比較等の分析を簡単に行える“使いやすい統計表”が今まで以上に求められています。

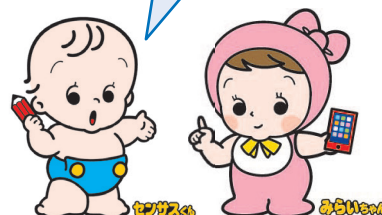
このため、フィルタリング機能の使用により、簡単に絞り込みが可能となるなど、ユーザーの利便性を向上させる形式での統計表の提供を予定しています。

#### 令和2年国勢調査の集計体系(案)

令和2年国勢調査では、以下の区分において集計し、集計の完了したものから順次、インターネットへの掲載等により公表します。

- (1) 人口速報集計
- (2) 基本集計
  - ① 人口等基本集計
  - ② 就業状態等基本集計
- (3) 抽出詳細集計
- (4) 従業地・通学地集計
- (5) 人口移動集計
  - ① 移動人口の男女・年齢等集計
  - ② 移動人口の就業状態等集計
- (6) 小地域集計

これからも、令和2年国勢調査について紹介していきます。



# 2019年全国家計構造調査について（3）

本年10月から11月にかけて実施する「全国家計構造調査」については、調査活動が本格化しています。

7月号に引き続き、この調査の前身である「全国消費実態調査」の2014年結果を紹介します。「家計の構造」に着目して、7月号では高齢世帯の家計を取り上げましたが、今回は共働き世帯の家計をみてみます。

## 1 共働き世帯の支出

夫婦と未婚の子供のみの世帯について、妻が40歳代である世帯<sup>(※)</sup>に着目し、「妻が勤労者」である世帯（共働き世帯）を、「妻が無職」である世帯と比較してみています。

消費支出（9月～11月の3か月間の支出を1か月平均としたもの）をみると、「妻が勤労者」が346,985円、「妻が無職」が320,321円と、「妻が勤労者」が「妻が無職」に比べ26,664円多くなっています。

高校・大学等の授業料や補習教育などの「教育」は「妻が勤労者」が43,560円であるのに対し「妻が無職」が35,708円、離れて暮らす大学生等への「仕送り金」は「妻が勤労者」が8,636円であるのに対し「妻が無職」が3,301円と、いずれも共働き世帯の方が多くなっています。

また、通勤や買物など日々の移動に必要な「自動車等関係費（ガソリンなどを含む）」は「妻が勤労者」が28,032円であるのに対し「妻が無職」が22,598円、携帯電話料金などの「通信」は「妻が勤労者」が21,188円であるのに対し「妻が無職」が17,422円と、共働き世帯の方が多くなっています。

「食料」については、「妻が勤労者」が80,956円、「妻が無職」が79,504円と大きな差はありません。ただ、その内訳をみると、「調理食品」や「外食」は「妻が勤労者」の方が「妻が無職」より多く支出しています。

なお、住宅ローン返済（「消費支出」には含まれない支出）は、「妻が勤労者」が47,557円であるのに対し「妻が無職」が41,333円となっています。（表）

※家計の内容は世帯構成や年齢などで異なります。ここでは世帯構成や年齢の影響を除いて比較するために、「世帯主夫婦と未婚の子供のみの世帯で、妻が40歳代である世帯（世帯主は勤労者）」に絞って見えています。なお、「夫婦のいる世帯」（夫が就業者）のうち、妻が就業者である世帯の占める割合は、35～44歳が71.7%、45～54歳が76.1%です。（労働力調査（2018年））

## 2 共働き世帯の年間収入・資産・負債

年間収入（夫婦を含む世帯全体の収入）をみると、「妻が勤労者」が802万円、「妻が無職」が731万円となっ

ています。また、預貯金などの金融資産残高をみると、「妻が勤労者」が920万円、「妻が無職」が1093万円、住宅ローンなどの負債現在高は「妻が勤労者」が1017万円、「妻が無職」が945万円となっています。（表）

表 夫婦と未婚の子供のみの世帯の家計（妻が40～49歳、世帯主が勤労者）

(円)

	妻が勤労者	妻が無職
消費支出	346,985	320,321
食料	80,956	79,504
穀類	7,380	7,317
魚介類	5,020	4,946
肉類	8,867	8,794
乳卵類	3,515	3,947
野菜・海藻	7,649	8,433
果物	1,929	2,210
油脂・調味料	3,686	3,794
菓子類	6,527	6,567
調理食品	10,605	8,993
飲料	4,373	4,288
酒類	3,246	2,753
外食	18,160	17,462
住居	15,049	18,686
光熱・水道	21,902	21,346
家具・家事用品	9,637	9,639
被服及び履物	15,295	14,104
保健医療	10,294	10,778
交通・通信	58,010	48,261
交通	8,791	8,241
自動車等関係費	28,032	22,598
通信	21,188	17,422
教育	43,560	35,708
教養娯楽	31,938	32,730
その他の消費支出	60,344	49,566
諸雑費	21,904	18,771
交際費	12,499	10,917
仕送り金	8,636	3,301
住宅ローン返済	47,557	41,333
年間収入(千円)	8,019	7,312
金融資産残高(千円)	9,204	10,927
負債現在高(千円)	10,165	9,450



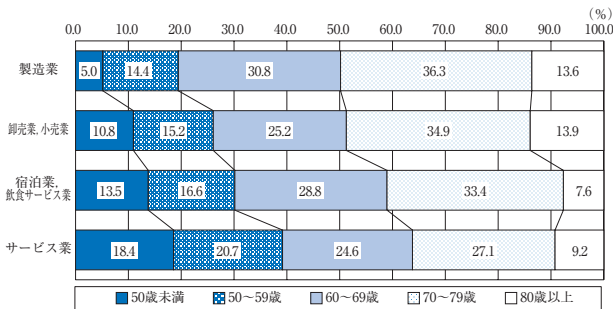
# 個人企業経済調査（構造編）2018年（平成30年）結果の概要

個人企業経済調査（構造編）の結果を令和元年7月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別事業所の割合を産業別にみると、いずれも70～79歳の割合が最も高く、「製造業」では36.3%、「卸売業、小売業」では34.9%、「宿泊業、飲食サービス業」では33.4%、「サービス業」では27.1%となりました。（図1）

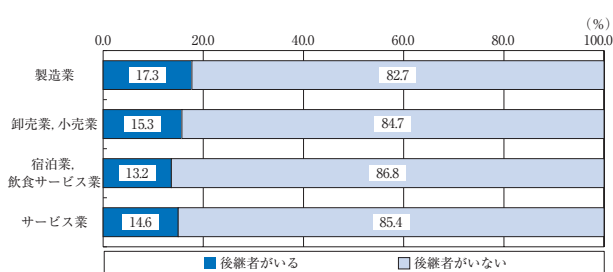
図1 産業、事業主の年齢階級別事業所の割合



## 2 後継者の有無の状況

後継者がいる事業所の割合は、「製造業」が17.3%、「卸売業、小売業」が15.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.2%、「サービス業」が14.6%となりました。（図2）

図2 産業、後継者の有無別事業所の割合

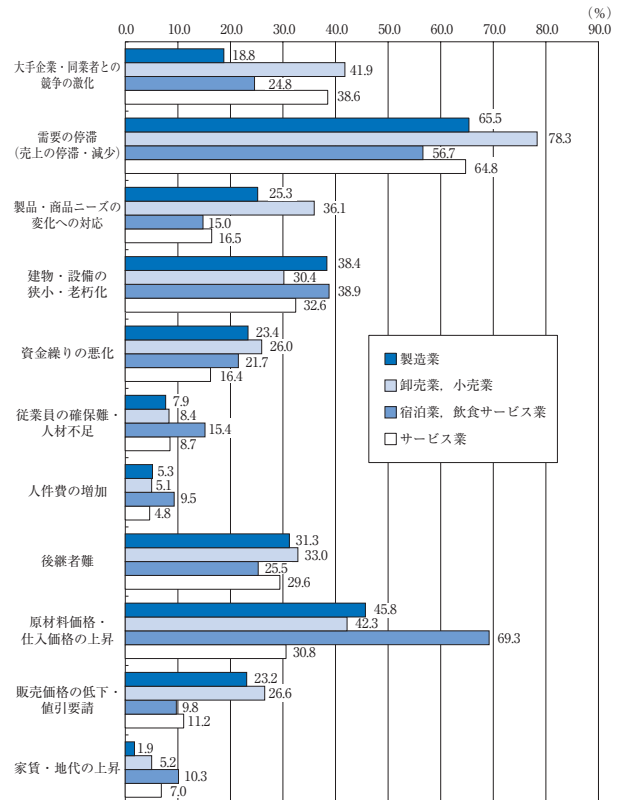


## 3 事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」でそれぞれ65.5%、78.3%、64.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で69.3%となりました。

次に多く挙げているのは、「製造業」及び「卸売業、小売業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」でそれぞれ45.8%、42.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で56.7%、「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」で38.6%となりました。（図3）

図3 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答）



「個人企業経済調査（構造編）2018年（平成30年）」の詳しい結果については、次のURLからダウンロードできます。  
<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/pdf/gaiyou.pdf>

### 個人企業経済調査の変更についてのお知らせ

個人企業経済調査は、調査結果の利活用の一層の推進を図るため、2019年度に実施する調査から、表章産業の充実や新たに都道府県別結果を提供するなどの変更を行います。主な変更点は以下のとおりです。

#### ●表章産業の充実

調査対象産業を、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業から、ほぼ全産業に拡大します。調査対象産業の拡大に伴い、調査対象規模も現行の約4,000から約40,000に拡大することで、より詳細な産業別結果をご覧いただけます。

#### ●新たに都道府県別結果を公表

調査の結果は、調査実施翌年の3月までに公表します。調査対象規模を拡大することで、新たに都道府県別結果を公表します。（ただし、調査初年の2019年度に実施する調査の結果については、2020年12月に公表します。）

※上記変更に伴い、調査周期を、現行の動向編（四半期）及び構造編（年1回）から年1回（毎年6月）実施の調査に変更します。

◇詳細については、次のURLからご覧いただけます。⇒ <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index2.html>

# 小売物価統計調査（構造編）2018年（平成30年）結果の概要

小売物価統計調査（構造編）は、物価の地域間比較、店舗の形態別の価格比較などの物価構造を明らかにすることを目的として実施しています。この度、2018年結果を6月28日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 地域別価格差

### （1）都道府県別の物価水準（総合）

2018年（平成30年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.4と最も高く、次いで神奈川県（104.3）、埼玉県（101.1）などとなっています。

一方、最も低いのは宮崎県（96.0）で、次いで鹿児島県（96.1）、群馬県（96.3）などとなっています。

最も高い東京都は最も低い宮崎県に比べて、8.8%<sup>（注1）</sup>高くなっています。（表1、図1）

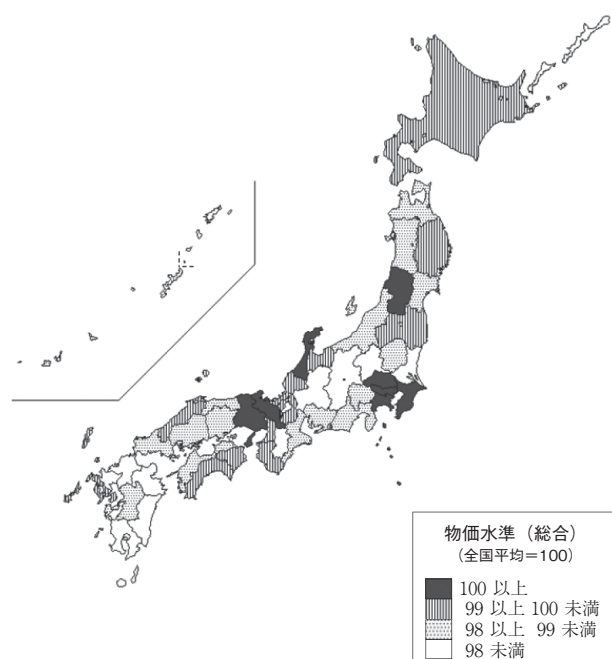
$$\text{（注1）} \frac{\text{高い指数} - \text{低い指数}}{\text{低い指数}} \times 100$$

表1 物価水準上位及び下位3都県

（全国平均＝100）

順位	都道府県	指数	順位	都道府県	指数
1	東京都	104.4	45	群馬県	96.3
2	神奈川県	104.3	46	鹿児島県	96.1
3	埼玉県	101.1	47	宮崎県	96.0

図1 都道府県別物価水準（総合）



### （2）10大費目別の物価水準

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率<sup>（注2）</sup>をみると、「住居」が最も高く、最

も高い東京都（133.0）は最も低い愛媛県（82.7）の1.61倍となっています。このほか、「教育」（1.37）、「被服及び履物」（1.31）、「光熱・水道」（1.26）などで比率が高くなっています。

一方、比率が低いのは、「保健医療」の1.06倍で、次いで「交通・通信」（1.09）、「食料」及び「諸雑費」（共に1.10）などとなっています。（表2）

（注2）比率＝最も高い都道府県の指数／最も低い都道府県の指数

表2 10大費目別の物価水準

（全国平均＝100）

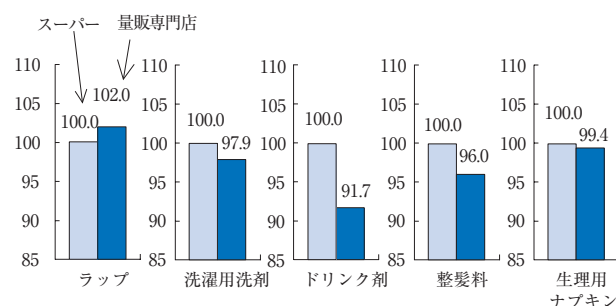
10大費目	最も高い都道府県	最も低い都道府県	比率
食料	石川県、福井県 103.4	長野県 94.4	1.10
住居	東京都 133.0	愛媛県 82.7	1.61
光熱・水道	北海道 114.9	群馬県 91.3	1.26
家具・家事用品	宮城県 105.2	山形県 93.4	1.13
被服及び履物	栃木県 117.4	鹿児島県 89.9	1.31
保健医療	富山県 102.2	大分県 96.5	1.06
交通・通信	東京都 104.7	岡山県 96.2	1.09
教育	京都府 116.0	群馬県 84.5	1.37
教養娯楽	神奈川県 105.5	佐賀県 91.8	1.15
諸雑費	香川県 102.8	鹿児島県 93.5	1.10

## 2 店舗形態の違いによる価格差

スーパーと量販専門店の価格比較を目的として調査している5品目（ラップ、洗濯用洗剤、ドリンク剤、整髪料及び生理用ナプキン）の結果をみると、ラップを除く4品目で量販専門店の価格が安くなっています。（図2）

図2 スーパーと量販専門店の価格水準

（スーパーの年平均価格＝100）



小売物価統計調査（構造編）

<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html>

2018年（平成30年）結果

<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/gaiyou.html>

# 「令和元年度統計指導者講習会（中央研修）」について

## 統計指導者講習会とは

国民の統計調査に対する協力意識を高めるためには、児童生徒が統計に親しみ、統計の重要性や有用性をしっかり理解してもらうことが重要です。このため、総務省統計研究研修所では、指導に当たる教諭等を対象として、統計データを用いた実践的な指導方法を習得するための統計指導者講習会（中央研修）を開催しています。

本年度の中央研修は、令和元年7月29日（月）、30日（火）に、全国から小・中学校及び高等学校の教諭等69名の参加を得て、総務省第2庁舎で開催しました。

## <7月29日（月）（1日目）>

### ○基調講演：これからの統計教育が目指すもの

（講師：宮崎大学教育学部教授 藤井 良宜 氏）

学習指導要領の改訂に伴う学習内容の変更点のほか、これからの統計教育で重要となる統計的な問題解決・意思決定に取り組むこと、統計的な方法や結果を批判的に考察することについて講義していただきました。



基調講演の様子

### ○統計教育の開発教材：教育用標準データセット（SSDSE）を利用した探求型統計教材の紹介

（講師：独立行政法人統計センター技術研究開発課研究官 山下 雅代 氏）

教育用標準データセット（SSDSE）を活用した問題解決教材の提案を行うとともに、これを用いて統計分析のアイデア等を競う「統計データ分析コンペティション」を紹介していただきました。

### ○統計調査の重要性について①：データの読み方と統計の原則

（講師：総務省国際統計交渉官 千野 雅人 氏）

最近のニュースなどで取り上げられた事例を用いて、データの読み方やその注意点について講義しました。

### ○統計調査の重要性について②：児童・生徒等の統計リテラシー向上のための取組

（講師：総務省統計局統計情報利用推進課課長補佐

吉田 明子 氏）

小・中学生向けの「なるほど統計学園」, 「キッズすたっ

と」及び高校生向けの「なるほど統計学園高等部」, 「統計データ分析コンペティション」を紹介しました。

### ○統計調査の重要性について③：統計の重要性

（講師：総務省統計局統計調査部国勢統計課長

阿向 泰二郎 氏）

実際の公的統計データを用いて、統計の役割及び機能について講義しました。また2020年に実施する国勢調査について紹介し、協力を呼びかけました。

### ○統計調査の重要性について④：児童・生徒等に統計調査の重要性を伝えるためには

（講師：総務省政策統括官（統計基準担当）付

統計改革実行推進室 新本 勝也 氏）

「児童・生徒等に統計調査の重要性を伝えるためにはどうしたらよいか」について、班別討議を実施しました。

## <7月30日（火）（2日目）>

### ○班別討議・討議結果発表

（講評：慶應義塾大学大学院教授 渡辺 美智子 氏）

学習指導案を作成するための班別討議を実施しました。討議終了後は、班ごとに学習指導案を発表して受講者全員で共有するとともに、他の班からの質疑応答や渡辺教授から指導・助言をいただき、今後の実践に当たって工夫すべき点や指導方法等について理解を深めました。

### ○教育現場での実践事例：生徒の活動を重視した「データの活用」の学習

（講師：足立区立千寿青葉中学校指導教諭

山本 恵悟 氏）

教育現場での実践事例として、「“かわいい”を数学化しよう」というテーマを設定し、PPDACサイクルを用いた授業の紹介とともに、数学的活動の評価方法の事例について紹介していただきました。

昨年度に引き続き、教育現場ですぐに実践できる内容となるよう努めました。今後とも都道府県、関係府省、教育関係団体等と連携・協力し、引き続き研修の拡充や充実を図っていきたいと考えております。

今回の講習会が、今後の統計教育の実践の一助となることを期待しております。



# 10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます！ -皆様の御参加お待ちしております-

## 統計の日とは

我が国で最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日を現在の太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」としています。

これは、統計の重要性に対する国民の皆様の関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様のより一層の協力をいただけるようにと、昭和48年7月3日の閣議了解で定められました。

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、関係府省、地方公共団体等と連携し、この「統計の日」を中心として、国民の皆様に統計の重要性や統計調査への協力を訴えるための行事を実施しますので、以下に紹介します。

なお、「統計の日」に関する詳細については、ホームページを御覧ください。

([http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/info/guide/31toukeinohi\\_kanren.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/31toukeinohi_kanren.html))

## 統計データ・グラフフェア

令和元年10月19日（土）～20日（日）、東京都新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」において、統計データ・グラフフェアを開催します。

統計データ・グラフフェアでは、統計グラフ全国コンクールの入選作品等の展示や各都道府県による統計データを用いた企画展示、各府省の統計調査に関する展示など、統計の面白さを感じていただける展示を行う予定です。ぜひお気軽に御来場ください。

## 第69回全国統計大会

令和元年11月18日（月）、国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール（東京都渋谷区）において、第69回全国統計大会を開催します。

全国統計大会では、国、地方公共団体、統計関係団体等の統計関係者が一堂に会し、統計功労者に対する各省大臣表彰、「統計の日」標語の入選者の表彰、統計グラフ全国コンクール特選受賞者の表彰や我が国の統計の進歩に貢献した方を顕彰する大内賞の授与を行うとともに、公的統計データを活用した行政サービスの改善や行政施策の立案等、統計を活用した優れた取組を進める地方公共団体の表彰を行う予定です。

## 統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会

第67回統計グラフ全国コンクール入選作品を、前記の統計データ・グラフフェア及び第69回全国統計大会会場ロビーにて展示いたします。小中学生から一般の方まで、

広く応募いただいた中から入選された工夫を凝らした作品ばかりですので、ぜひ御来場いただき、御観覧ください。

## 地方公共団体等主催の行事

### 《地方統計大会・統計功労者表彰式》

各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。

### 《統計グラフコンクール入選作品展示会》

各都道府県において統計グラフコンクール入選作品の展示会が開催されます。

## 令和元年度「統計の日」ポスター

「統計の日」の周知を図り、統計への関心を深めてもらうため、「統計の日」のポスターを作成し、全国に配布し、広く広報を行っています。今年度は、約9万枚作成し、各府省や都道府県に御協力をいただき、庁舎や公民館、小中学校、駅等の公共施設に掲示します。

また、毎年行っている「統計の日」標語の募集において、全国から応募いただいた標語10,020作品の中から特選に選ばれた宮城県仙台市立第一中学校 三浦 叡さんの作品「数字の先に映し出せ 新たな時代 僕らの未来」をポスターに活用しています。

なお、この「統計の日」のポスターのデザインや特選・佳作に選ばれた標語は、各府省や地方公共団体において、統計や統計調査に係る知識の普及を目的とした広報物、刊行物等に活用されるほか、業務で使用される封筒等にも印刷されるなど、幅広く活用される予定です。



令和元年度「統計の日」ポスター

# 「あなたのために。くらしのために。」 ～3つの統計調査の広報～

総務省統計局では、毎年10月に労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査を広く周知するための広報を行っています。

今年度は『あなたのために。くらしのために。』をテーマに、新聞やインターネット広告を中心に“あなたの暮らしと繋がっている”統計調査の重要性を伝えていきます。

この広報のナビゲーターは、総務省統計局のイメージキャラクターであるセンサスくんのみらいちゃんが務めます。また、統計局ホームページでは、暮らしの中の身近な疑問にセンサスくんのみらいちゃんがデータやグラフを使用して、統計調査と暮らしの関わりを分かりやすく紹介します。この機会にぜひ御覧ください。

なお、詳しい広報内容は右記のとおりです。

### 【主な広報内容】

媒体等	内容
新聞広告	読売新聞 全国版朝刊 令和元年10月掲載予定(10月18日「統計の日」を含む計4回)
インターネット広告	バナー・動画広告 Yahoo!, Googleなどと提携する多くの優良サイトへ広告を配信 記事広告 読売新聞オンライン(令和元年10月掲載予定)
統計局ホームページ	3つの統計調査の概要及び紹介 ・統計調査紹介ムービー (YouTube統計局チャンネルへのリンク) ・各調査で見えてくるデータ ・各調査の4コマ漫画
YouTube統計局チャンネル	センサスくん、みらいちゃんが調査の回答を呼びかけ ・動画(15秒)



※新聞広告  
掲載イメージ

## 夏休み子ども向けイベントを開催しました！

「統計」をより身近に感じていただくことを目的として、小学校5・6年生を対象とした夏休みイベント「子ども統計プログラミング教室」を開催しました。また、「こども霞が関見学デー」にもブースを出展しましたので、その概要を紹介します。

7月31日に統計局で開催した「子ども統計プログラミング教室」では、小学校の統計学習に役立つデータ検索をテーマに、データを分析するためのプログラミング学習を中心としたワークショップを行いました。

参加した子どもたちは、プログラミングソフト「Scratch」と統計データ検索サイト「キッズすたっと～探そう統計データ～」を使用し、データの平均値や最大値を計算し、また分布を調べ、二つのデータを組合せるといった分析を行いました。

実施後のアンケートでは「分析をするのが楽しかった。」「普通のプログラミングしかしたことがなかったけれど、統計のプログラミングができて良かった。」などの感想が寄せられ、多くの方に「統計」を身近に感じてもらうきっかけとなりました。



プログラムの作成に一生懸命

また、8月7日・8日には、小中学生を対象とした夏休みイベント「こども霞が関見学デー」が開催されました。統計局ブースでは、統計データに関するクイズコーナーや「なるほど統計学園」の体験コーナーの出展のほか、「近代日本を築いた統計」や「未来を作る統計」の動画を放映し、1,000名を超す多くの方々に御来場いただきました。



クイズに挑戦する子供たち

「子ども統計プログラミング教室」及び「こども霞が関見学デー」の様子は、統計局ホームページ「なるほど統計学園」にも掲載しておりますので、御覧ください。  
<https://www.stat.go.jp/naruhodo/c2kodomo.html>



中核市発とうけい通信⑥

# 持続的に発展し、1人ひとりが輝くまち 枚方 ～「ひらかた」ですが、住んでくれるなら「マイカタ」でもいいです～

## 大阪府枚方市

### ■枚方市の概要

【概況】	(2019.7.1住民基本台帳)
人口	401,528人
世帯数	180,717世帯
面積	65.12平方キロメートル



枚方市は、大阪府の東北部にあって、京都府・奈良県と接しています。「ひらかた」という地名の由来はわかりませんが、奈良時代に成立した『日本書紀』には、「ひらかたゆ笛吹き上る近江のや毛野の稚子い笛吹き上る」という歌が残されており、同じく奈良時代成立の『播磨国風土記』にも、「河内国茨田郡枚方里」という地名が記されています。昭和22年8月1日に大阪府12番目の市として誕生し、平成26年に中核市となり、平成29年には市制施行70年を迎えましたが、近年の人口減少は、枚方市でも例外ではなく、今後も持続的に発展していくために、市のPRと定住促進にも力を入れています。

### ○全国「マイカタちやいます」分布図

枚方を市外の皆様にも知ってもらおうと「マイカタちやいます！」を合言葉に様々なPR活動をしてきました。

そのひとつとして「ひらかた」を正しく読める人と「マイカタ」と読んでしまう人の割合を全国調査（大阪府以外の都道府県）し、分布図を作成・公開するという自治体としては前代未聞の調査を行いました。37都道府県から115人の調査員にご協力いただき、回答者がいなかった都道府県には出張調査も行い、最終的に1471人の方から回答を得ることができました。そのうち「ひらかた」

と正しく読めた人は874人で59パーセント、「マイカタ」は381人で26パーセントでした。

### ○七夕伝説ゆかりのまち

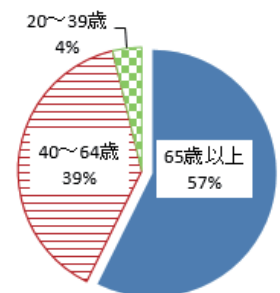
生駒山麓を源流として、淀川に流れる天野川があります。天野川流域の枚方市と交野市の一带は、かつて「交野ヶ原」と呼ばれ、平安貴族の狩り場として知られていました。当時の貴族は、天野川の川砂が白く光って見えることから、天上の天の川になぞらえ、「七夕」を題材にした数多くの歌が詠まれました。「伊勢物語」には「狩り暮らし柵機津女に宿借らむ、天の河原に我は来にけり」と、在原業平がこの地を訪れた際に詠んだ歌が収められています。また、その他にも「七夕」にまつわる地名や名所が数々見られ、今でも彦星と織姫の「七夕伝説」が継承されています。



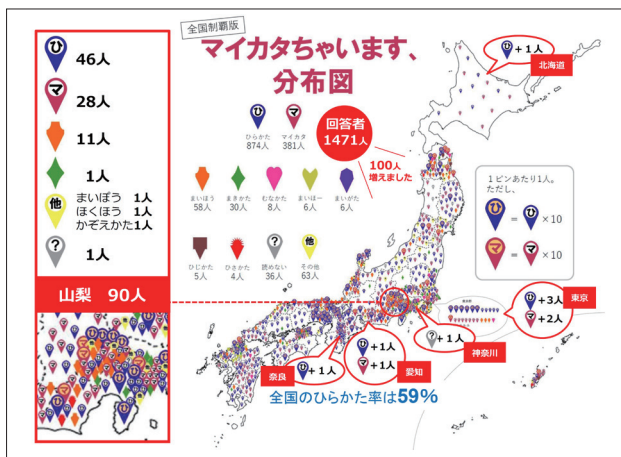
七夕の天野川

### ○統計調査員の現況

近年、統計調査員を取り巻く状況は、ライフスタイルの変化や、オートロックマンションの増加等で調査環境はますます厳しくなっています。そのため、統計調査員の適正な確保は枚方市だけでなく、全国的に大きな課題となっています。枚方市では、現在、約210名が統計調査員として登録していますが、そのうち約6割が65歳以上の高齢となっています。今後は、統計調査の方法もタブレット端末を使用するものや、オンラインでの調査が一層進んでいく中で、若い世代の確保とともに、調査に関する知識と調査客体への説明や対応力の向上、ベテラン調査員の豊富な調査経験をどのように次の世代の調査員に繋げていくのかが、重要であると認識しています。



調査員の世代別グラフ



全国「マイカタちやいます」分布図

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口) 千人(Pは万人)	就業者数 万人	完全失業率 (季節調整値) %	現金給与総額 (規模5人以上) 円	鉱工業 生産指数 (季節調整値) 2015=100	サービス産業 の月間売上高 兆円	1世帯当たり 消費支出 円	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯) 円	消費者物価指数			
										全国 2015=100	東京都区部 2015=100		
実数	2019. 3	126,248	6687	2.5	281,410	102.2	38.2	309,274	392,512	101.5	101.4		
	4	P 12623	6708	2.4	276,548	102.8	P 31.1	301,136	430,702	101.8	101.8		
	5	P 12620	6732	2.4	275,190	104.9	P 30.7	300,901	337,967	101.8	101.6		
	6	P 12623	6747	2.3	451,681	101.4	P 32.0	276,882	709,195	101.6	101.6		
	7	P 12622	6731	2.2	P 377,334	P 102.7	...	288,026	501,522	101.6	101.5		
	8	P 12623	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P 101.9	
	前年 同月比		%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	%	
	2019. 3	-	1.0	* 0.2	-1.3	* -0.6	1.7	2.1	0.7	0.5	0.9		
4	-	0.6	* -0.1	-0.3	* 0.6	P 1.5	1.3	1.5	0.9	1.3			
5	-	0.5	* 0.0	-0.5	* 2.0	P 1.4	4.0	-0.8	0.7	1.1			
6	-	0.9	* -0.1	0.4	* -3.3	P 1.1	2.7	3.0	0.7	1.1			
7	-	1.1	* -0.1	P -0.3	* P 1.3	-	0.8	0.9	0.5	0.9			

(注) P:速報値 \* :対前月

家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。各月の前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

## 掲示板

## 統計関係の主要日程 (2019年9月~10月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
9月1日	オンライン研修 「初めて学ぶ統計 - 公務員のためのオンライン講座 - (第2回)」開講 (~ 30日)	10月1日	オンライン研修 「統計データのできるまで - 統計的推測の基礎② - (第1回)」開講 (~ 31日)
〃	オンライン研修 「統計データのできるまで - 統計的推測の基礎① - (第2回)」開講 (~ 30日)	7日	統計研修 統計基本課程「調査設計の基本」開講 (~ 11日)
3日	統計研修 特別コース「マイクロデータを使う前に - マイクロデータの利用のルールと利活用方法を学ぶ - 」開講		
10日	統計研修 統計基本課程「本科(総合課程)」開講 (~ 12月11日)		
20日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】データサイエンスセミナー」開講(会場:滋賀大学)		
24日	統計研修 統計専門課程「地域分析」開講 (~ 27日)		

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
9月6日	家計調査(家計収支編:2019年7月分)公表	10月8日	家計調査(家計収支編:2019年8月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年7月分)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年8月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2019年7月分公表	〃	消費動向指数(CTI)2019年8月分公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2019年8月分公表	18日	消費者物価指数(全国:2019年9月分)公表
20日	人口推計(2019年4月1日現在確定値及び2019年9月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2019年9月分)公表
〃	消費者物価指数(全国:2019年8月分)公表	21日	人口推計(2019年5月1日現在確定値及び2019年10月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2019年8月分)公表	29日	住民基本台帳人口移動報告(2019年9月分)公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(2019年8月分)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編:2019年4~6月期平均)公表
27日	消費者物価指数(東京都区部:2019年9月分(中旬速報値))公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2019年10月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年9月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年10月分)公表
30日	平成30年住宅・土地統計調査(住宅及び世帯に関する基本集計)公表	31日	サービス産業動向調査(2019年8月分速報及び2019年5月分確報)公表
〃	サービス産業動向調査(2019年7月分速報及び2019年4月分確報)公表		
下旬	平成28年経済センサス - 活動調査に関する地域メッシュ統計公表		
10月1日	労働力調査(基本集計)2019年8月分(速報)公表		
4日	小売物価統計調査(ガソリン)2019年9月分公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361

E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。